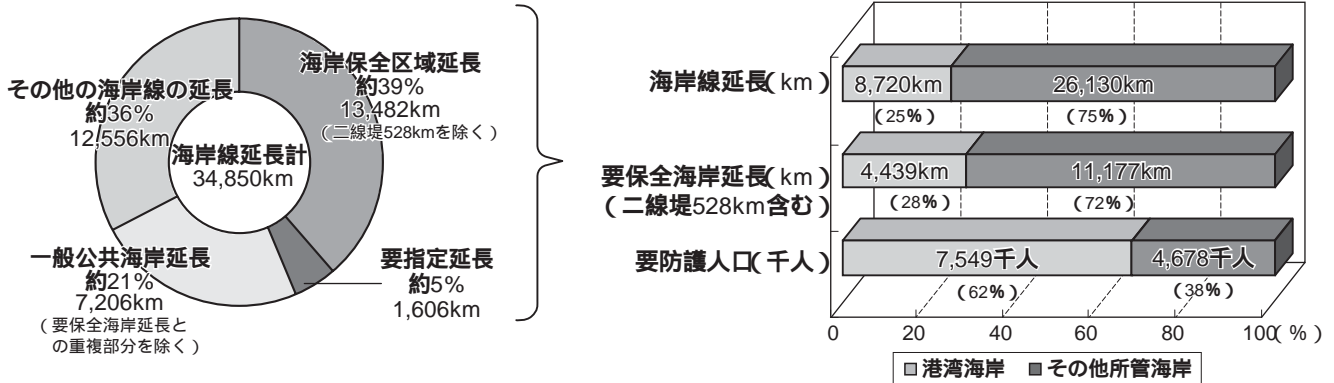


# 海岸関連データ

## 防護人口の62%を占める港湾海岸

港湾海岸は、災害から防護が必要な海岸のうち、延長では28%であるが、防護人口では62%を占めるとともに、背後に物流・産業機能が高密度に集積している。

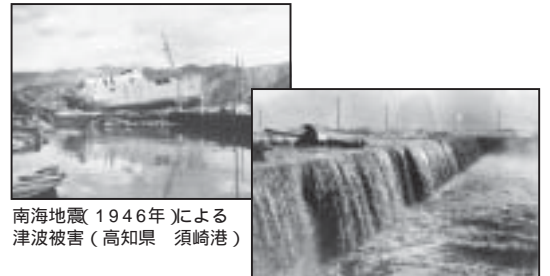
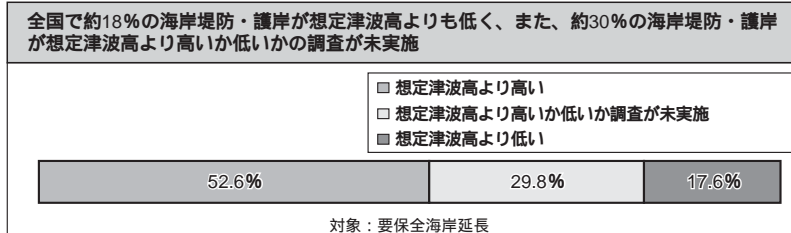
三大湾をはじめ、早くから海岸保全施設の整備が進められてきた海岸が多く、施設の老朽化も進行し改良や再整備、耐震補強等のニーズが高まっている。



- ・海岸保全区域延長：海岸保全区域に指定されている海岸線延長
- ・要指定延長：都道府県知事が今後5年以内程度の間新たに海岸保全区域を指定し、海岸の保全をしたいとしている延長
- ・要保全海岸延長：海岸保全区域延長に要指定延長を加えた延長

## 海岸における津波対策の現状

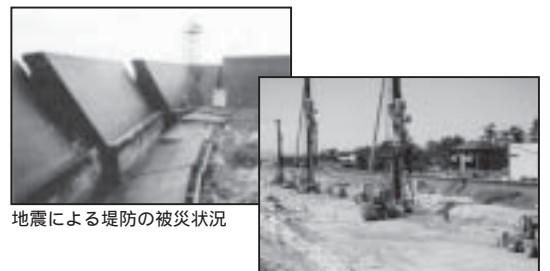
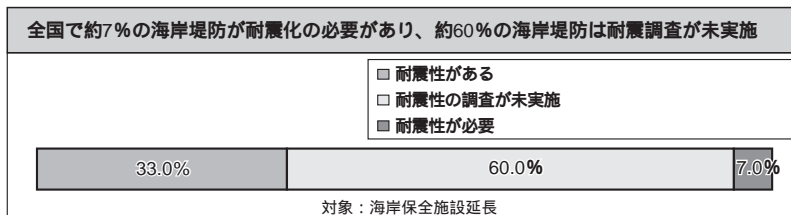
### 津波に対する海岸堤防の高さ状況



南海地震(1946年)による津波被害(高知県 須崎港)

チリ地震(1960年)による津波被害(岩手県 大船渡港)

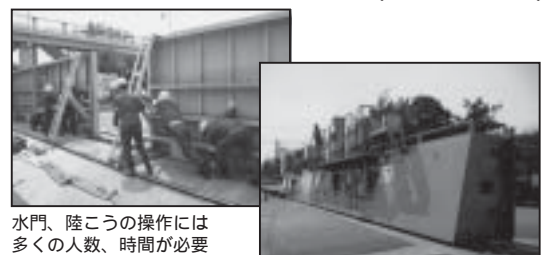
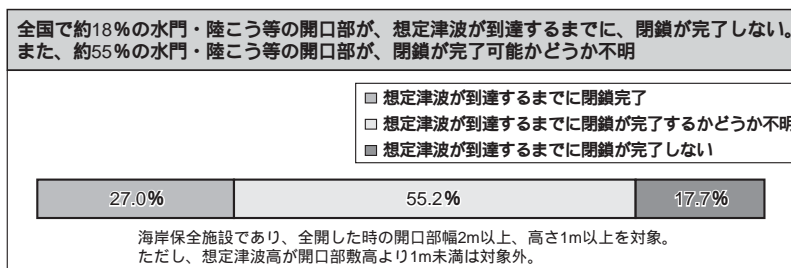
### 海岸堤防耐震化の状況



地震による堤防の被災状況

耐震補強(液状化対策)(三重県 津松阪港)

### 水門・陸こう等の整備状況



水門・陸こうの操作には多くの人数、時間が必要

水門・陸こうの自動化

平成16年5月に海岸省庁で調査を実施し、同年12月に公表した結果による。